

## 4月25日の中国株の下落について

感染状況が落ち着けば、景気対策や年金改革が株価を支えよう

2022年4月26日

### お伝えしたいポイント

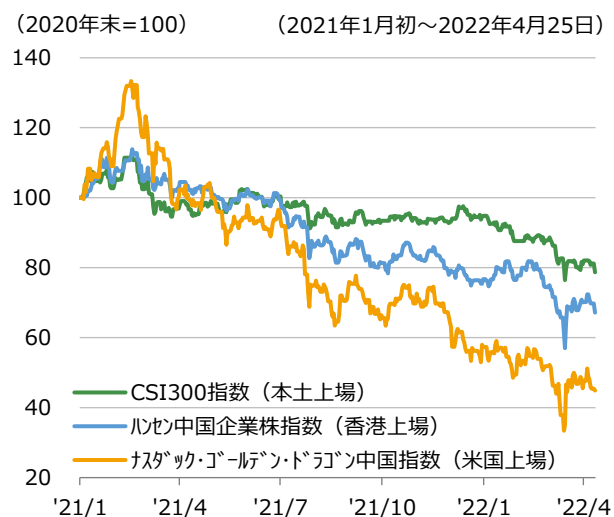
- 外部環境の悪化に加え、北京市などの新型コロナの感染拡大で株価下落
- 金融緩和の効果が現れつつあり、年後半の景気や株価を支えよう
- 中国版401kの導入は、中長期的な株式市場活性化に寄与しよう

### 外部環境の悪化に加え、北京市などの新型コロナの感染拡大で株価下落

4月25日の中国株式市場では、CSI300指数が4.9%、ハンセン中国企業株指数が4.1%と大幅に下落しました【図表1】。FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速観測による前週末の米株安など外部要因に加え、中国国内での新型コロナウイルス感染拡大による景気下振れリスクの高まりや、対米ドルでの人民元安などが株式市場のセンチメントの悪化を招きました。

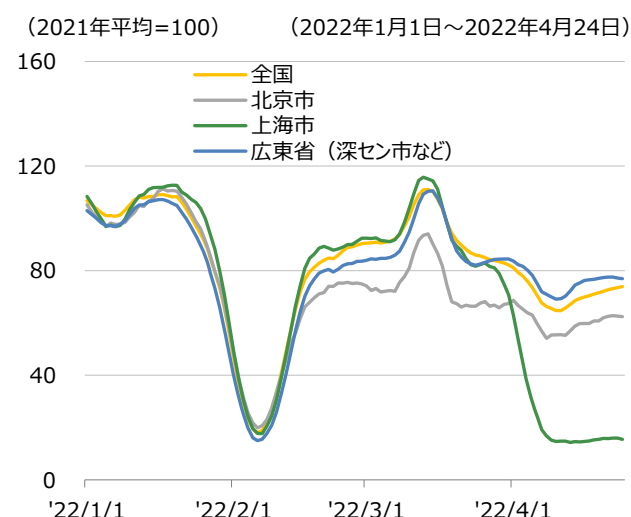
上海市では、ロックダウン（都市封鎖）実施から間もなく1カ月経ちますが、未だに新規感染者数（市中感染）の明確なピークアウトは見られていません。上海市以外でも10を超える大都市でロックダウンが実施されたほか、北京市でも新規感染者数が30人を超え全員PCR検査が発表されるなど、感染拡大への警戒が全国的に広がっています。そのうえ、政府はゼロコロナ政策を維持しているため、物流の停滞が長期化し【図表2】、4-6月期の経済が下振れするリスクが高まりました。感染収束と景気回復の両面で懸念が一段と強まる中、来週に連休を控えていることもあり、株式市場で売りが膨らんだ模様です。

図表1 主要株価指数の推移



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

図表2 トラック貨物運輸指数



※7日間平均、2月上旬の落ち込みは旧正月休みのため

(出所) WINDより大和アセット作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 金融緩和の効果が現れつつあり、年後半の景気や株価を支えよう

かかる状況下、政府は景気支援策を一段と強化すると予想されます。具体的には、中銀が小刻みながら準政策金利の1年MLF（中期貸出ファシリティ）金利や預金準備率の引き下げを継続すると見込まれるほか、財政政策では今週の政治局会議を含め今後数カ月で追加の刺激策が打ち出される可能性があります。

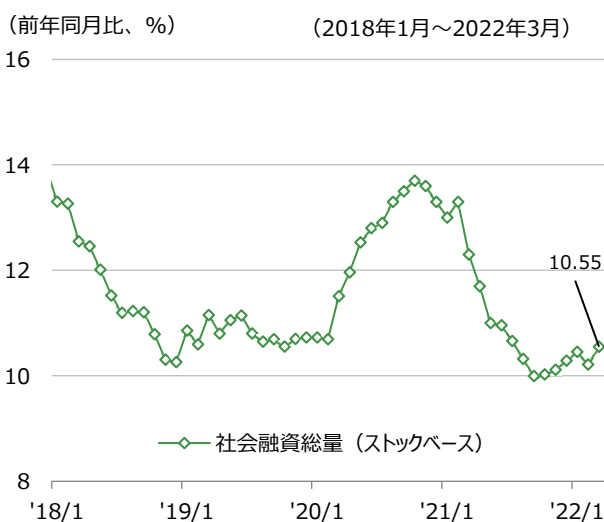
また、昨年12月以降の金融緩和の効果も現れています。3月の社会融資総量は、前年同月比での伸び率が9カ月ぶりの高水準へ回復し【図表3】、今後も加速すると予想されます。コロナの感染状況が落ち着けば、年央からは与信の拡大とインフラ投資がけん引役となり景気が回復軌道を辿ると想定します。

## 中国版401kの導入は、中長期的な株式市場活性化に寄与しよう

中国では株式市場の中長期的な活性化につながると期待される重要な方針が発表されました。それは4月21日に国務院が公表した「個人年金発展を推進するための意見」で、「中国版401k」と言える確定拠出型個人年金制度を導入する方針を示しています。政府発表文では開始時点の税優遇に伴う拠出可能額は年間最大1万2千元（約24万円）で、現地報道では現時点での加入見込み人口が1億人を超えると伝えられています。仮に拠出額の約半分が株式市場に投資される米国の傾向を当てはめれば、中国株式市場に年間10兆円を超える長期的な投資資金が流入することになります。米国では401k年金制度導入後、約20年に渡って株式市場が上昇基調でしたが【図表4】、中国でも同様の展開があり得ると思われれます。

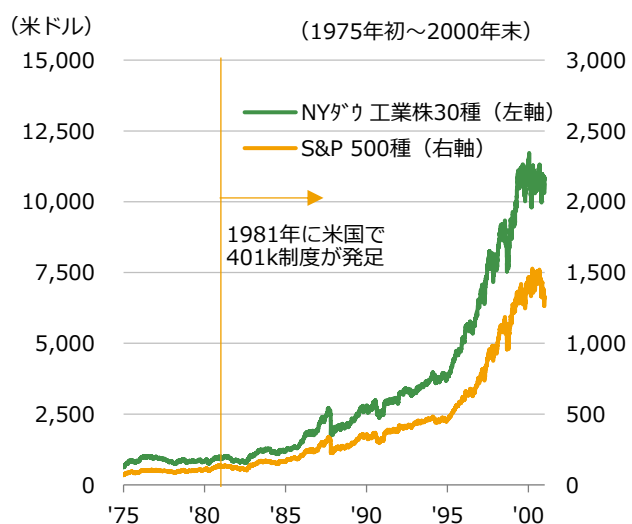
当面の中国株式市場は、引き続き国内外の不透明な環境の影響で上下に振れやすい展開が続くようですが、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着けば、景気回復期待や中国版401kの導入などにより、年央からセンチメントは改善すると想定しています。

図表3 マネー関連指標



(出所) 中国人民銀行より大和アセット作成

図表4 米国での401k制度導入後の株価の推移



(出所) ブルームバーグ

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。